

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 12 条第 1 項}{第 30 条第 1 項} の規定により、許可を申請します。					※手数料欄	
年 月 日						
(あて先) 京都市長						
申請者 氏名						
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)				()	
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)				(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積				平方メートル	
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ				平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
9	土地の地形				溪流等への該当 有・無	
10 工 事 の 概 要	イ	盛土又は切土の高さ			メートル	
	ロ	盛土又は切土をする 土地の面積			平方メートル	
	ハ	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
			切土	立方メートル		
	ニ	擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					センチ メートル	メートル
ト	崖面の保護の方法					
チ	崖面以外の地表面 の保護の方法					

	リ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11 そ の 他 必 要 な 事 項				
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。				

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

注 自己資金については、預金残高証明書、借入金がある場合は、融資証明書を添付して下さい。

様式第四

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 12 条第 1 項}{第 30 条第 1 項} の規定により、許可を申請します。		※手数料欄		
年 月 日				
(あて先) 京都市長				
申請者 氏名				
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()		
2	設計者住所氏名			
3	工事施行者住所氏名			
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5	土地の面積	平方メートル		
6	工事の目的			
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ	雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
	リ	堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置		
	ヌ	工事中の危害防止 のための措置		
	ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日	
ワ	工事完了予定年月日	年	月 日	

	カ 工 程 の 概 要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
収入	〇〇〇					
	計					
	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
借入金の借入先	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					

注 自己資金については、預金残高証明書、借入金がある場合は、融資証明書を添付して下さい。

様式第七

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項} の規定により、変更の許可を申請します。				※手数料欄	
年 月 日 (あて先) 京都市長				申請者 氏名	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()			
2 設 計 者 住 所 氏 名					
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
ト 崖面の保護の方法					
チ 崖面以外の地表面 の 保 護 の 方 法					

	リ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
	ヌ そ の 他 の 措 置			
	ル 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日
	ヲ 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日
	ワ 工 程 の 概 要			
11	そ の 他 必 要 な 事 項			
12	変 更 の 理 由			
13	許 可 番 号	第 号		
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第八

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 16 条第 1 項} 第 35 条第 1 項} の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 京都市長 申請者 氏名		※手数料欄		
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()		
2 設 計 者 住 所 氏 名				
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
5 土 地 の 面 積		平方メートル		
6 工 事 の 目 的				
7 工 事 の 概 要	イ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル		
	ロ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル		
	ハ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル		
	ニ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 最 大 勾 配			
	ホ 勾 配 が 十 分 の 一 を 超 える 土 地 に お け る 堆 積 し た 土 石 の 崩 壊 を 防 止 す る た め の 措 置			
	ヘ 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 に お け る 地 盤 の 改 良 そ の 他 の 必 要 な 措 置			
	ト 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨 水 そ の 他 の 地 表 水 を 有 効 に 排 除 す る 措 置			
	リ 堆 積 し た 土 石 の 崩 壊 に 伴 う 土 砂 の 流 出 を 防 止 す る 措 置			
	ヌ 工 事 中 の 危 害 防 止 の た め の 措 置			
ル そ の 他 の 措 置				
ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日			

	ワ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
9	変 更 の 理 由			
10	許 可 番 号	第 号		
※受 付 欄		※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第九

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

(あて先) 京都市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 17 条第 1 項}
第 36 条第 1 項} の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受 付 欄

年 月 日

第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

(あて先) 京都市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 17 条第 4 項
第 36 条第 4 項} の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

※ 受 付 欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

(あて先) 京都市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項
第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地 の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対 象となる特定工程 に 係 る 工 事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の 中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の 中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十五

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 21 条第 1 項} \\ \text{第 40 条第 1 項} \end{array} \right\}$ の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名	
2	工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3	工事をしている土地の面積	平方メートル
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土
5	盛土又は切土の高さ	メートル
6	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル
7	盛土又は切土の土量	盛土 立方メートル
		切土 立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日
9	工事完了予定年月日	年 月 日
10	工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第十六

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3 工事をしている 土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 3 項}
{第 40 条第 3 項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所 在 地 及 び 地 番	
2 行おうとする工事の 種 類 及 び 内 容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し
てください。

様式第十八

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第 21 条第 4 項}
{第 40 条第 4 項} の規定により、下記のとおり届け出ま
す。

記

1 転 用 し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
2 転 用 し た 土 地 の 面 積	平方メートル
3 転 用 前 の 用 途	
4 転 用 後 の 用 途	
5 転 用 年 月 日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し
てください。

様式第十九

特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	上 地 の 面 積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形	渓流等への該当 有・無			
10 上 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の上量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
			メートル	メートル	

	へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面 の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止 のための措置				
	ヌ その他の措置				
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日				
	ワ 工 程 の 概 要				
11 その他必要な事項					
〔注意〕 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9 欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第二十

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 27 条第 1 項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)	()
2	設 計 者 住 所 氏 名	
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	上 地 の 面 積	平方メートル
6	工 事 の 目 的	
7 工 事 の 概 要	イ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土 地 の 面 積	平方メートル
	ハ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土 地 の 最 大 勾 配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	
	ト 空 地 の 設 置	番 号 空地の幅
		メートル

チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した上石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の措置		
ヲ	工事着手予定年月日	年	月 日
ヅ	工事完了予定年月日	年	月 日
カ	工程の概要		
8	その他の必要な事項		
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従つて測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼欠板等を設置するときは、当該鋼欠板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、上石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第二十一

特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について
届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設 計 者 住 所 氏 名				
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	上 地 の 面 積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛 土 の タ イ プ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土 地 の 地 形	渓流等への該当 有・無			
10 上 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の上量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル

	へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面 の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止 のための措置				
	ヌ その他の措置				
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日				
	ワ 工 程 の 概 要				
11	そ の 他 必 要 な 事 項				
12	変 更 の 理 由				
注意 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 6 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 7 11 欄は、特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第二十二

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

(あて先) 京都市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法第 28 条第 1 項の規定により、下記の工事の変更について
届け出ます。

記

1	工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)	()
2	設 計 者 住 所 氏 名	
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)
5	上 地 の 面 積	平方メートル
6	工 事 の 目 的	
7 工 事 の 概 要	イ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土 地 の 面 積	平方メートル
	ハ 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土 地 の 最 大 勾 配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	
	ト 空 地 の 設 置	番 号 空地の幅
		メートル

	チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年	月 日
	カ 工程の概要		
8	その他の必要な事項		
9	変更の理由		
[注意] 1 届出者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 3 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 5 7 欄りは、鋼矢板を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上

70センチメートル以上

{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可} {特定盛土等に関する工事の届出}				済標識	
1	工事主の住所氏名			見取図	
2	許可番号		第 号		
3	許可又は届出年月日		年 月 日		
4	工事施行者の氏名				
5	現場管理者の氏名				
6	盛土又は切土の高さ		メートル		
7	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル		
8	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
9	工事着手予定年月日		年 月 日		
10	工事完了予定年月日		年 月 日		
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				

50センチメートル以上

〔注意〕

- 1
- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2
- 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上

70センチメートル以上

土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識			
1	工 事 主 の 住 所 氏 名		見 取 図
2	許 可 番 号	第 号	
3	許 可 又 は 届 出 年 月 日	年 月 日	
4	工 事 施 行 者 の 氏 名		
5	現 場 管 理 者 の 氏 名		
6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
9	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
10	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		

50センチメートル以上

〔注意〕

- 1
- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2
- 2、3、9 及び10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

第2号様式

設計者の資格に関する申告書

設計者の住所				設計者の氏名		
				年 月 日生		
申告する資格						
宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条 第（ ）号に該当						
最終学歴	学 校 名		技術士 ☐ 建設部門 試 験 ☐ 農業部門 ☐ 森林部門 ☐ 水産部門		年 月 合 格	
	学 科 名		一級建築士の資格 年 月 取 得			
	卒 業 年 月		昭和37年3月29日建設省告示 ☐ 第1号 第1005号による資格 ☐ 第2号 ☐ 第3号 ☐ 第4号			
宅地造成等に関する工事の実務経歴	勤務先の名称	工 事 名	職務内容	期 間		期間合計
				年 月から 年 月まで (年 月)		年 月
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		
				年 月から 年 月まで (年 月)		

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 卒業証明書等資格を有する者であることを証する書類を添付してください。

第3号様式

土地所有者等の同意書

(宛先)	年 月 日
同意者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	同意者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 印

□第12条第1項 □第30条第1項 次の土地について、宅地造成及び特定盛土等規制法の規定により宅地造成等に関する工事をすることに同意します。			
土地の所在地及び地番		土地の面積	
		平方メートル	
上記の土地の区域内において権利を有する土地の概要			
所在地及び地番	地目の種類	権利の種類	備考

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 権利の種類欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用賃借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利のいずれかを記入してください。

3 同意者の印鑑登録証明書(法人にあつては、法人の代表者の資格及び印鑑の証明書)を1部添付してください。

第4号様式

工事主の資力及び信用に関する申告書
工事施行者の能力

(宛先) 京 都 市 長		年 月 日	
工事主の住所 工事施行者 〔 法人にあっては、主たる事務所所在地 〕		工事主の氏名 〔 法人にあっては、名称及び代表者名 〕 電話 ー	
資本金 円		主たる取引金融機関	
創業年月日 年 月 日		営業年数 年 月	
営業の沿革(創業時の組織、資本金の変更その他特記事項)			
営業内容(具体的に記入してください。)			
法令による許可等	☐ 国土交通大臣 建設業法 ☐ 知 事 許可 年 月 日 第 号		
	宅地建物取引業法 ☐ 国土交通大臣 ☐ 知 事 免許 年 月 日 第 号		

納税額	所 得 税 又 は 法 人 税							
	年度		年度			年度		
	円		円			円		
従業員数	事務職	技 術 職			労務職			計
		土木	建築	その他				
	人	人	人	人	人	人	人	人
主な役員及び技術者	職 名	氏 名	年齢	在職年数	資格、免許、学歴その他			
宅地造成等に関する工事の実績	工 事 名	事業主・元請、下請の区分		施行地区	面 積	許認可の年月日及び番号		工事完了年月日

注1 工事主と工事施行者が異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を提出してください。
2 該当する□には、レ印を記入してください。
3 納税額の欄には、この申告の際に提出することができる直前3年の納税証明書に記載されている納税額を記入してください。
4 工事主が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
 (1) 所得税又は法人税の納税証明書
 (2) 宅地建物取引業法による免許証の写し(宅地建物取引業者である場合に限り。)
5 工事施行者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
 (1) 法人の登記事項証明書(商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であって、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限り。)(工事主と工事施行者が異なる場合に限り。)
 (2) 建設業法による許可通知書の写し

第5号様式



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

(宛先)京都市長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 —

宅地造成及び特定盛土等規制法		☐ 第15条第1項		の規定による協議を申し出ます。	
		☐ 第34条第1項			
工事主の住所及び氏名					
設計者の住所及び氏名					
工事施行者の住所及び氏名					
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土地の面積		平方メートル			
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ		☐ 平地盛土 ☐ 腹付け盛土 ☐ 谷埋め盛土			
土地の地形		溪流等への該当 ☐ 有 ☐ 無			
工事の概要	盛土又は切土の高さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長	
			センチメートル	メートル	

	崖 面 の 保 護 の 方 法				
	崖面以外の地表面の保護の方法				
	工事中の危害防止のための措置				
	そ の 他 の 措 置				
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日	
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日	
	工 程 の 概 要				
	そ の 他 必 要 な 事 項				
	※ 受 付 番 号	年	月	日	第 号
	※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件				
	※ 協 議 成 立 番 号	年	月	日	第 号

- 注1 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、設計者の住所及び氏名欄にその旨を記入し、かつ、資格を有することを証明する書類をこの申出書に添付してください。
- 2 該当する口には、レ印を記入してください。
- 3 工事施行者が未定のときは、決定後、工事着手前に届け出てください。
- 4 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。
- 5 その他必要な事項欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。
- 6 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議成立通知書

		様	京都市長	
協議成立番号		成立年月日		
第	号	年	月	日

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成又は特定盛土等に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

※条件

工 事 主 の 住 所 及 び 氏 名					
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名					
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名					
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土 地 の 面 積		平方メートル			
工 事 着 手 前 の 土 地 利 用 状 況					
工 事 完 了 後 の 土 地 利 用					
盛 土 の タ イ プ		☐ 平地盛土 ☐ 腹付け盛土 ☐ 谷埋め盛土			
土 地 の 地 形		溪流等への該当 ☐ 有 ☐ 無			
工 事 の 概 要	盛 土 又 は 切 土 の 高 さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛 土 又 は 切 土 の 土 量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	崖 面 崩 壊 防 止 施 設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長
				センチメートル	メートル

	崖 面 の 保 護 の 方 法				
	崖面以外の地表面の保護の方法				
	工事中の危害防止のための措置				
	そ の 他 の 措 置				
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年	月	日	
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年	月	日	
	工 程 の 概 要				
そ の 他 必 要 な 事 項					

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 該当する口には、レ印を記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第6号様式

正

土石の堆積に関する工事の協議申出書

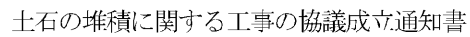
(宛先)京都市長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法		☐ 第15条第1項	の規定による協議を申し出ます。	
		☐ 第34条第1項		
工事主の住所及び氏名				
設計者の住所及び氏名				
工事施行者の住所及び氏名				
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)		
土地の面積		平方メートル		
工事の目的				
工事概要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置			
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	空地の設置	番号	空地の幅	
			メートル	
			メートル	
	概要	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流				

	出を防止する措置	
	工事中の危害防止のための措置	
	そ の 他 の 措 置	
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 程 の 概 要	
そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 工事施行者が未定のときは、決定後、工事着手前に届け出てください。
- 3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。
- 4 その他必要な事項欄には、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。
- 5 ※印の欄は、記入しないでください。



この申請書及び添付図書に記載の土石の堆積に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。			
※条件			
工 事 主 の 住 所 及 び 氏 名			
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名			
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名			
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 （ 代 表 地 点 の 緯 度 経 度 ）		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
土 地 の 面 積		平方メートル	
工 事 の 目 的			
工 事 の 概 要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	空地の設置	番 号	空 地 の 幅
			メートル
			メートル
			メートル
雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			

工事中の危害防止のための措置	
そ の 他 の 措 置	
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
工 程 の 概 要	
そ の 他 必 要 な 事 項	

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

3 その他必要な事項の欄には、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第 7 号様式

宅地造成等に関する工事の変更届出書

(宛 先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	届出者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —

宅地造成及び特定盛土等規制法	☐ 第 1 6 条第 2 項 ☐ 第 3 5 条第 2 項	の規定により届け出ます。
宅地造成等に関する工事の許可番号	年 月 日 第 号	
変 更 に 係 る 事 項		
変 更 の 理 由		

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

第8号様式

正

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

(宛先)京都市長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法		□第16条第3項において準用する同法第15条第1項		の	
		□第35条第3項において準用する同法第34条第1項			
規定により		□宅地造成		に関する工事の計画の変更の協議を申し出ます。	
		□特定盛土等			
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土地の面積		平方メートル			
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ		□平地盛土 □腹付け盛土 □谷埋め盛土			
土地の地形		溪流等への該当 □有 □無			
工事の概要	盛土又は切土の高さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				センチメートル	メートル
崖面の保護の方法					
崖面以外の地表面の保護の方法					

	工事中の危害防止のための措置	
	そ の 他 の 措 置	
	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 程 の 概 要	
工 事 の 協 議 成 立 番 号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		
そ の 他 必 要 な 事 項		
※受 付 番 号		年 月 日 第 号
※変 更 協 議 に 付 し た 条 件		
※変 更 協 議 成 立 番 号		年 月 日 第 号

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。
- 3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。
- 4 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。
- 5 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議成立通知書

様	京都市長	印
変更協議成立番号	成立年月日	
第 号	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。					
※条件					
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
土地の面積		平方メートル			
工事着手前の土地利用状況					
工事完了後の土地利用					
盛土のタイプ		☐ 平地盛土 ☐ 腹付け盛土 ☐ 谷埋め盛土			
土地の地形		溪流等への該当 ☐ 有 ☐ 無			
工 事 の 概 要	盛土又は切土の高さ	メートル			
	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
	排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				センチメートル	メートル
	崖面の保護の方法				
	崖面以外の地表面の保護の方法				
	工事中の危害防止のための措置				
	その他の措置				
	工事着手予定年月日	年 月 日			

	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	工 程 の 概 要	
工 事 の 協 議 成 立 番 号		年 月 日 第 号
変 更 の 理 由		
そ の 他 必 要 な 事 項		

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 該当する口には、レ印を記入してください。

3 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。

4 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

5 その他必要な事項の欄には、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第9号様式



土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称
	電話 ー

宅地造成及び特定盛土等規制法				□第16条第3項において準用する同法第15条第1項		の	
				□第35条第3項において準用する同法第34条第1項			
規定により土石の堆積に関する工事の計画の変更の協議を申し出ます。							
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代 表 地 点 の 緯 度 経 度)				(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
土 地 の 面 積				平方メートル			
工 事 の 目 的							
工 事 の 概 要	土石の堆積の最大堆積高さ			メートル			
	土石の堆積を行う土地の面積			平方メートル			
	土石の堆積の最大堆積上量			立方メートル			
	土石の堆積を行う土地の最大勾配						
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置						
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置						
	空 地 の 設 置			番 号		空地の幅	
						メートル	
						メートル	
						メートル	
	雨水その他の地表水を有効に排除する措置						
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置						
	工事中の危害防止のための措置						
	そ の 他 の 措 置						
工 事 着 手 予 定 年 月 日			年		月 日		
工 事 完 了 予 定 年 月 日			年		月 日		
工 程 の 概 要							
工 事 の 協 議 成 立 番 号				年 月 日 第 号			

変 更 の 理 由	
そ の 他 必 要 な 事 項	
※受 付 番 号	年 月 日 第 号
※変 更 協 議 に 付 し た 条 件	
※変 更 協 議 成 立 番 号	年 月 日 第 号

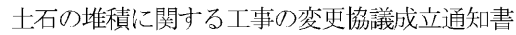
注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、上石の堆積に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

5 ※印の欄は、記入しないでください。



この申請書及び添付図書に記載の十石の堆積に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。				
※条件				
土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)		
土地の面積		平方メートル		
工事の目的				
工事概要	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	上石の堆積の最大堆積上量	立方メートル		
	土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	勾配が10分の1を超える土地における堆積した十石の崩壊を防止するための措置			
	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置			
	空地の設置	番 号	空地の幅	
			メートル	
			メートル	
			メートル	
概要	雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
	工事中の危害防止のための措置			
	その他の措置			
	工事着手予定年月日	年	月	日
	工事完了予定年月日	年	月	日
概要	工程の概要			
	工事の協議成立番号	年	月	日 第 号
	変更の理由			
その他の必要な事項				

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。

3 番号の欄には、添付した図面に記載した箇所ごとの番号を記入してください。

4 その他必要な事項の欄には、土石の堆積に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第10号様式

工事着手日 決定
 工事施行者の 届
 現場管理者 変更

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第5条の規定により届け出ます。	
届 出 の 種 別	☐ 工事着手日の決定 ☐ 工事着手日の変更 ☐ 工事施行者の決定 ☐ 工事施行者の変更 ☐ 現場管理者の決定 ☐ 現場管理者の変更
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
工事の着手年月日（変更にあつては、変更後の年月日）	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
工事施行者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
	連 絡 先 電話 ー
現場管理者	住 所
	氏 名
	連 絡 先 電話 ー
	選任又は変更の年月日 年 月 日

注1 該当する□には、✓印を記入してください。

2 工事着手日に係る届出をするときは、工程計画表を添付してください。

3 工事施行者の決定又は変更を届け出るときは、次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 当該工事施行者（変更の場合にあっては、変更後の工事施行者）に係る建設業法による許可通知書の写し
- (2) 当該工事施行者が法人である場合にあっては、登記事項証明書（商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であつて、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。）

第 1 1 号様式

宅地造成等に関する工事の中止届出書

(宛先)京都市長	年 月 日
届出者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	届出者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 電話 ー

京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第7条の規定により届け出ます。	
工事の許可番号	年 月 日 第 号
土地の所在地及び地番	
中止の理由	
中止時の工事状況	

第 1 2 号様式

届出工事の変更届出書

(宛 先)京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	届出者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 —

京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 8 条の規定により届け出ます。	
届 出 の 年 月 日	年 月 日
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
変 更 の 理 由 及 び 内 容	

注 届出の年月日の欄は、届出に係る工事について最初に届け出た年月日を記入してください。

第 1 3 号様式

届出工事の廃止届出書

(宛 先)京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所(法人にあつては、主たる事務所 の所在地)	届出者の氏名(法人にあつては、名称及び代 表者名) 電話 —

京都市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 8 条の規定により届け出ます。	
届 出 の 年 月 日	年 月 日
土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
廃 止 の 理 由	
廃 止 時 の 工 事 状 況	

注 届出の年月日の欄は、届出に係る工事について最初に届け出た年月日を記入してく
ださい。

様式第 1 号（第 3 条、第 4 条及び第 6 条関係）

誓 約 書

(宛先)	年 月 日
誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。				
誓約者並びに京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓 約 者 並 び に そ の 役 員 及 び 使 用 人 の 名 簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生 年 月 日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号ウに規定する使用人

誓 約 書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

- 1 私（法人又は組合の場合は、その役員を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
 - (3) 本法第 12 条、第 16 条、第 30 条又は第 35 条の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 15 条の規定による通知があった日 前 60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）
 - (4) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
- 2 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

（宛先）京 都 市 長

申請者

住所

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名）

周辺住民周知報告書（説明会用）

(あて先) 京 都 市 長	令和 年 月 日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
	連絡先

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 11 条 } の規定により、説明会を開催し、周辺住民へ 第 29 条 工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。			
説 明 会 の 内 容	日 時	令和 年 月 日 () ☐ 午前 時 から 時まで ☐ 午後 時 から 時まで	
	場 所		
	開催周知先	☐ 施行区域に隣接する土地所有者並びに建築物の所有者及び占有者	氏名
		☐ 町内会、自治会の代表者	町内会名、自治会名、代表者氏名
		☐ 施行区域の下流域の土砂災害警戒区域（土石流）内の土地の所有者並びに建築物の所有者及び占有者	氏名
		☐ その他	相手先、氏名
	出 席 者	相手方	名
説明者		名	

周辺住民周知報告書（書面配布用）

（あて先） 京 都 市 長	令和 年 月 日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 連絡先

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 11 条} \\ \text{第 29 条} \end{array} \right\}$ の規定により、書面を配布し、周辺住民へ 工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。		
相手方	住 所	
	氏 名	
	区 分	☐ 土地所有者 ☐ その他（ ）
説明の内容	説明日時	令和 年 月 日（ ） ☐ 午前 時頃 ☐ 午後 時頃
	説明者	会社名 氏 名
	相手方への掘削影響の有無	☐ 有 ☐ 無
	説明事項（必須）	☐ 工事主の氏名又は名称 ☐ 工事が施行される土地の所在地 ☐ 工事施行者の氏名又は名称 ☐ 工事の着手予定年月日及び完了予定年月日 ☐ 工事の目的 ☐ 盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大高さ ☐ （掘削影響有の場合）工事による相手方構造物や地盤への影響 ☐ （掘削影響有の場合）境界付近工事内容及び方法 ☐ 工事をする土地の面積 ☐ 盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量 ☐ 工事中の防災対策 ☐ 工事に関する問合せ先（会社名及び住所、現場責任者氏名、電話番号） ☐ その他（ ）

意見と対応	意見	説明事項についての意見	☐ 意見あり ☐ 意見なし
		(意見ありの場合) 具体的な意見	
	(意見ありの場合) 対応		
説明資料	配付したもの	☐ 位置図 ☐ 平面図 ☐ 構造図（擁壁） ☐ 断面図 ☐ 工程表 ☐ その他（ ）	
	提示したもの	☐ 位置図 ☐ 平面図 ☐ 構造図（擁壁） ☐ 断面図 ☐ 工程表 ☐ その他（ ）	

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 相手方 1 件につき、本報告書を 1 枚作製してください。
- 3 添付書類
- ・ 位置図（相手方の位置を明記）
 - ・ 説明資料（配布、提示）

周辺住民周知報告書 (掲示及びインターネット用)

(あて先) 京 都 市 長	令和 年 月 日
申請者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	申請者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 連絡先

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 11 条} \\ \text{第 29 条} \end{array} \right\}$ の規定により、施行区域内の土地又はその周辺の適当な場所に掲示するとともに、当該内容をインターネットを利用して閲覧に供し、周辺住民へ工事の内容を周知しましたので、下記のとおり報告します。		
掲 示 の 内 容	掲示期間	令和 年 月 日 () から 工事着手日まで
	掲示事項 (必須)	☐ 工事主の氏名又は名称 ☐ 工事が施行される土地の所在地 ☐ 工事施行者の氏名又は名称 ☐ 工事の着手予定年月日及び完了予定年月日 ☐ 工事の目的 ☐ 盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大高さ ☐ 工事をする土地の面積 ☐ 盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量 ☐ 工事中の防災対策 ☐ 工事に関する問合せ先 (会社名及び住所、現場責任者氏名、電話番号) ☐ その他 ()

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 添付書類

- ・ 位置図 (掲示場所を明記)
- ・ 掲示状況の写真
- ・ 閲覧ページの写し (URL 含む)

工事をする土地又はその土地にある工作物に関する調書

[illegible]

注 1 対象物件の欄には、土地、建物等を記入して下さい。

2 権利の種類欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

3 地積の欄には、土地登記簿の地積を記入し、実測地積が明らかなきときは（ ）書きで記入して下さい。

4 同意の有無の欄には、該当するものに○印を記入して下さい。

参考様式 5 号

宅地造成及び特定盛土等に関する工事非該当確認申請書

(宛先) 京都市長		令和 年 月 日	
次の建築計画（築造計画）が宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条又は第 30 条に規定する許可を受けなければならない工事に該当しないことを証する書面の交付を申請します。			
建築主 (築造主)	住 所		
	氏 名	電 話	
敷地	所在地		
	面積	平方メートル	
設計者	住所		
	氏名	電 話	
建築物等の用途			建築物等の 工事の種別

※京都市記入欄※

☐ 宅地造成及び特定盛土等に該当しない。 ☐ 災害の発生のおそれがないと認められる工事に該当する。		
交付年月日	手数料	受領
令和 年 月 日	1 2 , 0 0 0 円	☐

盛土規制法第 12 条又は第 30 条 事前相談依頼調書				
令和 年 月 日 提出				
相談場所	住 所			
	規制区域 の種別	1 宅地造成等工事規制区域 2 特定盛土等規制区域		
	都市計画	1 市街化区域 2 市街化調整区域 3 都市計画区域外	風致地区	1 内 2 外
相談種別	1 宅地造成又は特定盛土等 2 土石の堆積			
申請者	住 所			
	氏 名		Tel ()	—
設計者 又は 代理人	住 所			
	氏 名		Tel ()	—
相談趣旨 (具体的に)				

事前審査時に必要な書類のうち、相談内容の審査に必要な書類及び委任状（委任者の印鑑証明添付）を添付してください。

* 上記の **太枠内のみ記入** し、次頁は記入しないでください。

現場調査	令和 年 月 日	意見回答	令和 年 月 日	担当者氏名	
相談種別	☐ 許可 ☐ 許可不要 ☐ その他（ ）				
盛土規制担当所見					
課長判断		年 月 日			
盛土規制担当課長所見					
技術担当課長所見					
審査担当所見					
許可担当所見					
指導担当所見					
宅地監察担当所見					
他課との調整					